

## はじめに

令和元年度末における全国の下水道管路管理延長は約 48 万 km、同年における下水道管路に起因する道路陥没は約 2,900 件発生しており、年々増加する老朽管に伴い道路陥没発生のリスクが高まっていくものと推測され、下水道の機能を持続的に確保していくためには、中長期的な施設状態を予測しながら維持管理を実施するストックマネジメントの導入が重要とされている。

このような中、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」が平成 27 年度に発刊され、ストックマネジメントの導入が推進されるとともに、平成 29 年度に策定された「新下水道ビジョン加速戦略」では、重点項目の一つとして「マネジメントサイクルの確立」が掲げられ、日常の維持管理情報をデータベース化し、点検・調査計画の策定や修繕・改築に活用する“維持管理情報を起点としたマネジメントサイクル”が重要とされた。さらに、令和元年度には「維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（管路施設編）」が発刊され、維持管理情報を含む施設情報のデータベース化が遅れていることや、点検・調査等の維持管理情報の集積・分析が十分に行われておらず維持管理情報の具体的な活用方法や判断基準が不十分であるといった課題に対し、情報管理方法や CAPD マネジメントの方法等、維持管理情報を起点とした情報蓄積・分析に基づく効率的なマネジメントサイクルの確立について整理されている。

国土交通省は、維持管理を起点としたマネジメントサイクルを推進するため、「下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）」により「ICT を活用した効率的管路マネジメント技術」を採択し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究を実施した。

本ガイドラインは、国土技術政策総合研究所委託研究（ICT を活用した総合的な段階型管路診断システムの確立にかかる実証研究 受託者：クリアウォーターOSAKA 株式会社・日本下水道事業団・大阪市 共同研究体 実証期間：平成 30 年度～令和元年度）において実施した研究の成果を踏まえ、下水道管理者が革新的技術の導入を検討する際に参考となる資料として策定したものであり、これらの優れた技術が全国に普及されることを強く願うものである。

技術選定から現地での実証、さらにガイドラインの策定までを 2 年間という短期間でまとめるにあたり、大変なご尽力を頂いた下水道革新的技術実証事業評価委員会および検討会の委員各位、フィールド提供等ご協力いただいた地方公共団体各位、ならびに、実証事業に精力的に取り組まれた研究体各位等、全ての関係者に深く感謝申し上げます。